

総合戦略実行計画（案）に係る意見の内容と意見に対する市の考え方（8月19日 富津市創生会議意見）

No.	創生会議意見	意見に対する市の考え方	担当課	計画案修正の有無	実行計画ページ番号
1	<p>実行計画全体に言えることだが、昨年度策定した富津市人口ビジョン 2040 において、人口が減少していくことが示されているが、実行計画の事業費を見ると概ね、予算額が減額されていない。人口減少を勘案し見直す必要があるのではないか。</p>	<p>人口減少対策として記載しているので、人口が減れば予算も減るという事業ばかりではない。 人口と事業費が比例する事業については、今後、人口規模に見合った事業費となるよう見直しする。</p>	企画課	無	全般
2	<p>各実行計画の成果目標の数値、特にアンケートによる満足度等を目標としているものがあるが、手法、規模等の調査方法を統一する必要がある。</p>	<p>各事業の効果検証のため、アンケートを実施するものや、窓口来訪者に対してのアンケート調査等、手法・規模等の調査方法を統一することは困難であるが、可能な限り多くのアンケートを取るよう努める。</p>	企画課	無	全般
3	<p>バスのダイヤ改正の見直しや、公園の廃止など支出負担の見直しが必要ではないか。</p>	<p>適正な事業規模等については、今後PDCAサイクルの中で検討し、必要に応じて見直しを行う。</p>	企画課	無	全般
4	<p>実行計画の全般への意見であるが、戦略という言葉からはこれまでにない取組があるということを感じるが、今までやってきたことをそのまま記載しているように見える。必要なこと、課題、成果、できていないがやらなければいけないこと、実施していないのならば何故できないのか等がわからない。</p>	<p>具体的な取組の施策を実施するための事業は、基本的には、既存事業の実施・拡充・見直し等によって図られると考える。 また、新たな取組として、富津市観光・しごと・移住推進プロジェクトを官民協働、政策間連携、広域連携のもとに実施している。 ご指摘の中のご不明な点については、今後PDCAサイクルの確立により明確になると考える。</p>	企画課	無	全般
5	<p>ふつつのいいこと発信事業について、Facebook の「いいね」の数が民間と比べると低い。人口、読み手が減少する社会では、読む回数の増加が必須である。Facebook の「いいね」の数を増やすのは簡単であるので数値設定の見直しについて検討してもらいたい。また、事業内容には読める機会の増加手法は記載しているが、読みたくなる内容について記載がな</p>	<p>始めて3年目でようやく1,000件となり、なかなか伸びてこなかったこれを倍増しようとした。中間数値は31年度まで段階的に増やすよう調整したものである。この数値に達することではなく、それ以上とすることを考えている。</p>	秘書広報課	無	10P

No.	創生会議意見	意見に対する市の考え方	担当課	計画案修正の有無	実行計画ページ番号
	い。どのように魅力的な内容にするのかを書いても良いのではないか。				
6	ドローンの活用の記載があるが、ドローンで魅力は作れない。ドローンは俯瞰して見られるのが強みであり、何を写すのかドローンの活用について考えてもらいたい。	俯瞰した映像を撮影できることが強みであり、今までは人の目線から見た写真、静止画が主であったが、ドローンによる動画を組み合わせて、よりインパクトのある映像を作成する。	秘書広報課	無	10P
7	事業シート 89 ページの自己評価欄に、世代交代の際に所有者とのスムーズな関係性の維持とあるが、実行計画 11 ページの史跡めぐりや郷土史学習等の推進についての中で、やる気のある若者を育てる方法について記載されていない。	世代交代の際に云々については、文化財所有者側の相続における文化財の引継ぎを述べたもの。代が変わっても被相続者が文化財を守り続けてくれるかどうかは、あくまでも所有者側の考え方一つにかかっている。実行計画では、史跡めぐりや郷土史学習等を活用して地元への愛着意識を高めてもらうことを目的としているのであり、やる気のある若者を育てることを目的としているのではない。	生涯学習課	無	11P
8	出前講座、出前授業の成果目標数の妥当性がわからない。年に1回増やすことでよいのか。年に1回ではなく月に1回増やし、魅力の発信力を高める必要があるのではないか。設定数値が既存事業の現状維持となっている。 出前授業や講座について、具体的に誰をターゲットに増やして行くのか。 出前講座があることを知られていないので民間との連携もっと充実させた方が良い。	回数は、学校の出前授業、公民館での教室を考えている。出前講座は担当職員が1名で実施し、文化財発掘調査の担当を兼ねているので、十分な機会の確保が困難である。	生涯学習課	無	11P

No.	創生会議意見	意見に対する市の考え方	担当課	計画案修正の有無	実行計画ページ番号
9	富津埋立記念館について、素晴らしい施設であり、ジオラマなど他では見られないものである。しかしながら事業シート 97 ページの平成 26 年度と平成 27 年度の入館者数を比較すると 500 人以上減少しており、空いている会議室を使ってもらするなど、利用者を増やす企画を考える必要がある。	H26 年度までは施設は有料で職員も配置されていた。しかし、H27 年度は無料となり、職員の配置も無くなり、来館者が訪れた時のみ富津公民館の職員が開錠していた。また、利用していたサークルも減となった。利用者を増とする場合には、基本的に常時開館とし、職員の配置が必要である。その上で企画展などを考慮していく。	公民館	無	11P
10	事業シート 89 ページの文化財を維持するのに、個人の善意に頼っている。報償費が些少であるとの記載があるが、原資については、自治会、区長報償費を削って文化財の維持にまわしても良いのではないか。区長には報酬があるが、副区長以下の役員には出ていないのは問題である。可能な限り文化財を維持する方向で考えてもらいたい。	文化財の保全に係る原資の確保について、個人で保有している文化財は、管理費用の一部を補助しているが、基本的に所有者である個人の善意に頼っている。文化財の管理を継続するための方策について、今後の課題である。	生涯学習課	無	11P
11	自治振興事業について、事業シート 99 ページの成果欄に自治会の加入メリットを作ると書いてあるが、新住民には、加入するメリットだけでなくデメリットと未加入のメリット・デメリットを伝えた方が良い。	区（自治会）加入について、デメリットを含めて示すことも考えられるが、各区の取り組みが様々で統一的不是ではない。 簡素に表すことを考慮した場合、メリットで表す方が良いと考えている。	市民課	無	12P
12	自治振興事業について、もっと広く自治会に入ってもらうには開かれた自治会であることが必要である。それを市から指導ができないのか。自分のところは、何をやっているのかわからない。自治会が一番身近な存在であるため、自治会の活動内容の周知について指導が可能であればお願いしたい。それが、自治会に対する当事者意識を持ってもらえる、自分の暮らす地域を好きになることにつながる。	区（自治会）は法律に基づかない任意の団体であり、その運営については各区によって異なるものであり、市が運営に関与する立場ではない。 しかしながら、行政の様々な面から区に加入していただくことが望ましいため、区長総会において総合戦略の説明とともに、加入促進、情報発信について依頼済であり、今後も継続することを考えている。	市民課	無	12P
13	事業シート 101 ページの市民が誇れる顔づくり事業について	地域活動の担い手の収益性確保については、ネット	企画課	有	13P

No.	創生会議意見	意見に対する市の考え方	担当課	計画案修正の有無	実行計画ページ番号
	て、自己評価欄に自活できる仕組みをつくる必要があるとの記載があるが、自活は収益性が必須だがどうやって収益性を確保するのか、記載されていない。 また、ネットワーク化の推進も具体的な方法が不明である。	ワーク推進会議の場で具体的な方法を探していきたい。会費・参加費・負担金等の収入により自活できるような組織体制づくりの必要があることから、関係団体の協力を得ながら、まず既補助金交付団体を対象にネットワーク化を図る。			
14	事業シート 103 ページの市民文化祭事業について、自己評価欄に参加者が固定化する傾向があるとの記載があるが、参加人数を増やす、モチベーションをあげる工夫が記載されていない。また、市内の取組で終わっている。	実行委員会形式で実施しており、そこで「より多くの人たちが参加しやすくなる方法やアイデアなどを検討し実施していく」ということは事業シートに記載済みである。	公民館	無	15P
15	市民文化祭、公民館学級・講座への参加者が固定化してしまうかもしれないが、ある程度固定化することは仕方がないため、継続してもらいたい。	公民館、市民会館の事業として実施している。	公民館	無	15P・16P
16	事業シート 105 ページの公民館事業について、活動実績を見ると学級・講座参加者数が減少傾向にある。 富津市人口ビジョンでは、シルバーの年代層が増えると書かれているが減っているのはなぜか。シルバー層にターゲットを絞る必要があるのではないか。 また、老人クラブと公民館事業の教室を総括することで、シニアのネットワークを強化する必要がある。例えば学校で単位を取得するイメージで、シルバーカレッジのように教室への参加を促す、横のつながりをつくる等の取組が必要である。具体的に課題を解決する取組を実行計画書に記載してもらいたい。	参加人数は減ってきているが、今年度の講座は、富津公民館 14 講座、中央公民館が 14 講座、市民会館 20 講座である。 固定化している各講座もあるが、毎年講座を入れ替えて教室を運営することで、利用者を増やしたい。	公民館	無	16P
17	公民館学級・講座について、公民館まで行けない高齢者がいるため、集会所などもっと近くで開催できないか。	富津市の公民館は 4 館しかない。他の自治体では、学校区単位に設置しているところがある。反対に、富津市の公民館は規模が大きく、もっと活用することが	公民館	無	16P

No.	創生会議意見	意見に対する市の考え方	担当課	計画案修正の有無	実行計画ページ番号
		重要であるが、職員数が少ないため実施できない。 学級・講座については、公民館が講師をしているのではなく、費用負担して依頼するか、ボランティアでの実施である。今後は、ボランティアとの連携し、地域による地区の集会所等での開催を検討する。			
18	地域包括支援センターがあることを知らなかったのもっと周知してもらいたい。	各地域包括支援センターが広報に努めているほか、広報紙、ホームページや福祉・国保・介護ガイドブック、介護保険パンフレット等に掲載している。	介護福祉課	無	18P
19	認知症サポーターを増やす取組は良いが、認知症を予防する取組は無いのか。実行計画に記載し、取組をPRしても良いのではないのか。	認知症に関する施策は、総合戦略に記載はないが、介護保険事業計画に定めている。そのための取組として、介護予防事業の中の一般介護予防事業で、健康寿命の延伸に係る取組（食生活や運動の教室の実施）を行っている。 今後も健康寿命の延伸にかかる取組のPRに努めていく。	介護福祉課	有	18P
20	成果目標欄に107の自治会すべてに、自主防災組織が設立されることを目標とあるが、地域によって防災の取組にばらつきがある。避難訓練を年2回、市の全地域で実施されるようにしてもらいたい。	住民一人ひとりの防災意識の高揚と地域防災力向上のため、平成27年度から小学校区単位の防災訓練に変え行政区単位での防災訓練に変更した。 今後も、出前講座などを活用した情報発信を行い、地域の特性に合わせた防災訓練を開催して問題点を洗い出し、解決方法の検討を進める。	総務課	無	21P
21	消防団を中核とした地域防災力の充実、強化について、以前消防団に加入していたが、消防団活動は新入団確保が大変である。実行計画にはどのように確保するかが記載されていないが、消防団活動を円滑に進めるだけでなく消防団のイメージアップの戦略が必要である。	意見を検討して実行計画を修正する。	総務予防課	有	22P

No.	創生会議意見	意見に対する市の考え方	担当課	計画案修正の有無	実行計画ページ番号
22	<p>市内の交通利便性維持、向上について、交通インフラは大変重要である。大貫駅タクシーが無くなって不便だという話が出ている。事業内容を見ると、バス対策補助金など、現状維持に関するものとなっているように見える。既存の交通手段の維持だけでなく、例えばデマンド交通が注目を浴びて、利用者が予約し、利用者のところまで迎えに行き目的地まで運ぶもので、バスよりも小さなワンボックスタイプの車両など運行や車両維持に係る経費が少なく、また、大変便利で使いやすいと言われている。このようなデマンド交通を計画に記載しても良いのではないか。</p> <p>交通空白地帯の解消を住民の声を聞いて実施するなど、現状を調査して必要な手を打つ必要がある。</p>	<p>デマンド交通が便利であるという意見があることは把握している。一方でデマンド交通は経費効率を上げるため乗合とすることが前提で、複数の家に迎えに行くことで決まった時刻に到着できず、タクシーよりも大きな車両で乗合しなければ費用は大きくなるなど、課題が大きい。</p> <p>また、浅野委員の意見のとおり、市民のニーズを把握し、富津市にあった交通体系を作るためには、詳細な調査を実施する必要があると考えている。</p>	企画課	無	24P
23	<p>バスストップ施設整備事業について、成果目標がバスの停車便数となっているが、例えば移住定住者数、入込客の増加数、また、バスストップとJR駅との接続などバスストップ設置後の恩恵にするよう着地点を考えた目標設定を考える必要がある。</p>	<p>成果目標の設定については様々な意見があるので、検討する必要があると考えている。</p> <p>(追記)</p> <p>バスストップを整備することにより、市内を走る高速バス(館山ルート)の全便が利用可能となること及び、現在は東京駅行きのための停車だが、多方面の便の利用が可能となることから、原案のとおりバスストップの停車便数を成果目標とする。</p>	建設課	無	25P
24	<p>都市計画について、自治体が基盤整備することで民間が補助金を受けやすくなるのではないかと。例えば中心市街地の活性化基本計画を定めるなど、民間活力の活用が成される整備に取り組んで欲しい。</p>	<p>中心市街地活性化基本計画の関係は情報収集に努める。</p>	都市政策課	無	25P
25	<p>児童遊園地管理運営事業について、平成27年度に行った公園を利用しやすくするための仕組みの検討結果について、</p>	<p>平成27年度に行った公園を利用しやすくするための仕組みの検討結果については、平成27年度に実施</p>	子育て支援課	無	27P

No.	創生会議意見	意見に対する市の考え方	担当課	計画案修正の有無	実行計画ページ番号
	<p>教えて欲しい。公園の実態把握はできていないようだが利用状況を把握しないままでの検討なのか。</p> <p>今年度以降の検討についても、利用実態を把握せず検討するという事か。</p> <p>職員が張り付くのは無理でも民間を活用、連携すれば容易にできると思う。</p>	<p>した市民委員会のことを指している。具体的な検討は今年度から行う。また、市内の児童遊園地が5箇所、子どもの遊び場が20箇所あり、担当が保育事業を兼ねていることもあり、全ての利用実態を調査できない。</p> <p>公園によっては、管理を地元区長に依頼しているところもある。利用状況把握については、今後、区長に依頼することを検討したい。</p>			
26	<p>ごみ収集事業について、人口が減ればゴミも減るため、成果目標については、量ではなく率の方が望ましいのでは。</p>	<p>平成24年度から平成27年度、家庭からのごみ搬出量の平均値、この間の人口も変動しているため予測値とした。また、成果目標として排出量を記載した方が明確になると考え採用した。</p>	環境保全課	無	35P
27	<p>実行計画38ページの成果目標値について、活動団体の増加数が1から1以上とある一方で、39ページでは、被害額を1000万円以上減らすなど目標の設定にばらつきがある。再度検討が必要ではないか。</p>	<p>実行計画38ページの成果目標値については、活動団体を増やすことが良好な農村環境の保全を行うために必要となる、目標設定は妥当だと考える。</p> <p>39ページの成果目標値については、富津市鳥獣被害防止計画（平成26年度作成）で平成28年度まで目標値を定めている。今年度に計画見直しを実施し、平成29年度以降の計画を検討する。</p>	農林水産課	無	38P・39P
28	<p>農作物被害対策事業について、鋸南町がイノシシの捕獲ツアーで客が集まっている。また、事業シート173ページの自己評価欄に食肉加工場に関する要望書の提出について記載があるが、有害鳥獣を逆に商品化するなど、弱みを強みにするのも良いのではないか。</p>	<p>イノシシ、鹿など年間3000頭捕獲している。ジビエの活用が全国的にあるのは承知しており、昨年度は県外の加工施設を見学した。しかし、東日本大震災の影響で、ジビエについては全頭検査が義務付けされていることから課題がある。</p>	農林水産課	無	39P
29	<p>空き家について、空き家率を減らすことを目標としているが、空き家調査の組織を作り、もう一歩踏み込んで、不動産</p>	<p>都市計画基礎調査において、実態を把握し、所有者、不動産事業者と協力して方策を実施したい。</p>	都市政策課	無	40P

No.	創生会議意見	意見に対する市の考え方	担当課	計画案修正の有無	実行計画ページ番号
	<p>事業者と協力して売却まで踏み込んだ内容にすると良い計画になると考える。</p>				
30	<p>ふれあいスポーツフェスタ事業について、平成 28 年度から事業費が増えているが、増えた分が婚活に該当すると推察するが、どんな形で婚活を実施するのか読み取れないので記載してもらいたい。</p> <p>結婚を期に出て行く人を防止する方策が書かれていないので、検討されていれば教えてもらいたい。</p>	<p>この事業は、市民の健康づくり、体力づくり、親睦を図るもので、その中で若い人もいて、同じ趣味を持った人もいる。そういった市民が集まるイベントをきっかけとして出会いの場とすることができないかと、発想した部分がある。</p> <p>各年度の実施内容は、事業内容に記載のとおり、ふれあいスポーツフェスタ実行委員会で決定している。</p> <p>事業費については、平成 28 年度から増えたのではなく、27 年度の事業費が少なかったことが原因である。</p> <p>結婚を期に出て行く人を防止する方策については、昨年度実施したアンケート結果にも現れているように、仕事、住環境となっているので、婚活に関する実行計画に記載されていないが、基本目標 2 及び 4 の取り組みが方策にあたる。</p>	生涯学習課 企画課	無	43P
31	<p>人口減少について、出会いの場の創出で、カップル成立数としているが、カップルが誕生すれば、この目標は達成したことになるのか。私は 28 年里親をやっているが、子どもが生まれない夫婦が、特別養子縁組を希望することが最近多い。そういった方達と一緒に研修を受けている。</p> <p>子どもの数が減っている一方で、児童相談所では、家庭に問題がある子どもが溢れている。また、施設での対応にも限界があるため、民間の里親が受け入れるおり、特に乳幼児が多</p>	<p>里親制度については、講演会を平成 27 年度に開催した。県やNPOと連携していきたい。</p>	子育て支援課	無	45P

No.	創生会議意見	意見に対する市の考え方	担当課	計画案修正の有無	実行計画ページ番号
	<p>くなっている。</p> <p>市と県が一体となって子どもの未来を守ると共に、富津市の子ども数の減少を抑制するため、富津市も NPO と連絡をとって里親を増やしてもらいたい。</p>				
32	<p>切れ目のない子育て支援の実施について結婚、妊娠、出産と小学校に上がった後も含めて考えると、持続した循環、未来の父母の育成の視点が抜けている。学校が子どもを抱え込みすぎていて、地域も受け入れる素地がない。例えば、乳幼児健診などに子どもが手伝ったりできないのか、学校教育の中に取り入れられないのか、検討いただきたい。</p>	<p>乳幼児検診を子どもに手伝わせることは、事故等の可能性を考えると困難であると考え。また、学校教育の中で、妊娠の疑似体験や本物の乳幼児をお願いしてのふれあい、おむつの取り替え等の体験授業は可能な限り行っている。ただし、乳幼児を持つ保護者の情報とともに協力・理解が不可欠であり、乳幼児にお願いすることができない場合は人形を活用して実施している。</p>	教育センター	無	45P
33	<p>子育て世代包括支援センターは、どのような事業を実施するか。また、そのイメージはどのようなものか。</p>	<p>児童福祉法の改正で次年度から実施することとしている。妊娠から継続して子育てまでの間を包括して支援することであるが、具体的内容は未定である。</p>	子育て支援課	無	45P
34	<p>子育て世代包括支援センター、ファミリーサポートセンター、子育て支援センターなど色々名前が出てくるが、計画書だけだと内容がわからない。重複もあるのではないかと考えるが、市で整理されているか。</p> <p>広報や市のホームページを見た市民がわかりづらく、無用な事業を実施しているのではないかと不信感を与えることにもつながるので、実行計画書の記載を含め、市民が理解しやすい記載をお願いしたい。</p>	<p>具体的内容検討の段階には、分かりやすい説明に努める。</p> <p>機能的に重複するものは整理統合し、利用しやすさに重点をおいて実施する。</p>	子育て支援課	無	45P～47P
35	<p>出産、子育て情報の発信強化とあるが、ホームページの効果をどれくらい見ているのか。</p> <p>数字もいいが、顔を合わせてコミュニケーションが必要では</p>	<p>イクトモの閲覧件数については、平成27年度3,229件である。</p> <p>若年層への情報発信として、スマートフォンで容易</p>	子育て支援課	無	50P

No.	創生会議意見	意見に対する市の考え方	担当課	計画案修正の有無	実行計画ページ番号
	ないか。 発信はこれまでもしているが情報が届いていないという結果がでている。	に閲覧可能なものとして計画したものである。顔を合わせたコミュニケーションについては、利用者支援事業など、他の計画事業で実施する。 それぞれの良い点を活かして、必要とする人に必要な情報を届けていきたい。			
36	イクトモの告知が不十分である。 ホームページは一方通行なので、見てもらう取組が必要であり、市民文化祭事業もそうだが発信方法が重要。	「イクトモ」だけでなく、市のホームページにもつながるよう、様々な機会・手段を使って周知する。	子育て支援課	無	50P
37	ワークショップについて、昨年度の市民委員会から子育て支援課と何度か話をしているが、例えば中学卒業の際に不要になった制服などを譲る場があっても良いのではないか。それを膨らませてワークショップにするとしても良いのではないかということになった。 しかし、平成 27、28 年度に計画の検討、候補地の選定、平成 29 年度も検討になっているが、決して大規模な場所である必要はなく、民間で行っている場のワークショップ形式で成り立つことではないか。このため晴れていれば、先ほどの公園の活用でもよいのではないかと考えるので、どういう計画になっているのか知りたい。 民間で母親同士が実施するものとしてはどうか。	市民委員会でも意見を伺ってこの実行計画を立てたが、個別にも色々と話があったので、個別を総合的にワークショップという形で、特に地元の住民を主体として実施していくという話になったことから、平成 28 年度も引き続き検討し、平成 29 年度の予算措置、または実施内容そのものがどうか、空白ということで記載したものである。 空白になっているが、目途がつき次第、実施して行く。 具体のプランがあれば市は協力する。	子育て支援課	無	52P
38	富津の自然、歴史、社会の豊かさ活用事業について、社会副読本「わたしたちの富津市」に興味があるが、座学だけでなく実際に行ってみるとわかることがある。カリキュラムの中に実際に歩くものを入れることを検討していただきたい。 また、基本目標 1 の史跡文化財保存にも関連し、子ども達が訪れることで、地域の人達も保全の甲斐が生まれるので文	小学校の低学年時に、ボランティアの協力をいただきながら地域学習を実施している。史跡めぐりについても市の生涯学習バスを活用し、全ての史跡を巡るのは難しいが、子ども達の興味を引く場所を中心に実施している。	教育センター	無	55P・11P

No.	創生会議意見	意見に対する市の考え方	担当課	計画案修正の有無	実行計画ページ番号
	化財、教育を切り分けず連携してもらいたい。				
39	複数の教員のチームティーチングで指導にあたるがあるが、教員でないと駄目なのか、ボランティアは駄目なのか。ボランティアであれば補助員の人数をもっと確保できるのではないか。	主となる先生は教員免許必須であるが、もう一人はボランティアでも可能である。しかし、子ども達について指導をすることから、適性等の課題がある。現在は、教職を目指す教職員の卵という制度があり、大学生等に授業の休みを利用して、何名か指導補助員として協力してもらっている。	教育センター	無	56P
40	学校給食について地元産物の学校給食への優先的使用については良い取組だと思う。もう一つの給食食材に係る市民ボランティアとの連携について、具体的な内容を確認したい。	今年度は、既に市民ボランティアと3回協議を行っている。 具体的な内容は、市の給食が子ども達にとって安全であることをどのように情報発信していくかについてである。今後も協議を重ねる予定。	教育総務課	無	57P
41	ふるさと育英資金事業について、とても感動した。子ども達にとって勉学に励む要素になるように思う。返還不要であれば、子ども達にとってメリットが大きいと思うが、富津市育英資金はどのように考えているのか また、市内に就業した場合との記載があるが、具体的な職場について確認したい。	返還金について、学校卒業後、市内に就職し定住することで、全部又は一部免除することで検討している。職種を限定することまでは未定だが良い制度にしていきたい。	教育総務課	無	58P
42	企業誘致奨励金について、奨励条件として富津市内に在住者にする等雇用促進を十分考慮してほしい。	関係者と協議しながら、富津市に住んでもらえるようなインセンティブとなるような制度にしていきたい。	企画課	無	60P
43	企業誘致奨励制度について、既存の会社の定着を図るようになることは理解できた。しっかり調査をして、企業の意向に沿うように検討いただきたい。新富工場協議会の加盟企業として、協力できることはしていきたい。 また、「女性の雇用や職域拡大に取り組む企業の表彰など	事業シート 208 ページには男女共同参画関連事業として、既存事業を実施しているところであるが、実行計画では新富工場協議会等に協力いただき、意向を調査した上で具体策を実施していく。	企画課	有	60P

No.	創生会議意見	意見に対する市の考え方	担当課	計画案修正の有無	実行計画ページ番号
	のPR」については、具体的な計画があるのであれば、事業シートに記載していただきたい。				
44	中小企業融資対策事業について、貸した金が有効に使われているか追跡調査等を行っているか。	現在、融資を取り扱っている金融機関にアンケート調査を実施しているところである。	商工観光課	無	61P
45	中小企業貸付金 70,000 千円と事業シート 211 ページの「事業の自己評価」欄にある金額との関係性について説明いただきたい。	原資金の 10 倍まで貸付が可能となっていることから、実行計画 61 ページの中小企業貸付金 70,000 千円の 10 倍に相当する 7 億までの融資枠が確保されている。	商工観光課	有	61P
46	廃校等の利活用について、利活用実績の回数について説明いただきたい。	対象校数が 2 校であり、撮影等で利用されたもの等を含み、校舎、教室が利用された回数を記載している。 平成 28 年度に回数が減るのは、平成 28 年度中に旧関豊小学校を売却予定であり、対象校数が減るためである。	教育総務課	無	62P
47	①旧関豊小学校に係る廃校活用について公募されているが、希望者はいるのか。 ②もし購入希望者がいなかった場合どうするのか。 ③賃貸は有り得るのか。間口を広くして活用策を検討して欲しい。	①応募については、9 月 12 日まで受付を行う。本日（8/19）現在、照会は数件あるが申し込みはない。 ②庁内で跡地利用検討委員会を組織しているため、再度検討する。 ③可能性は有り得るが、跡地利用検討委員会で検討する。	教育総務課	無	62P
48	経営改善普及事業について、漁業にはあるか。	商工会へ補助しているものであり、漁業を対象にしているものではない。	商工観光課	無	63P
49	経営改善普及事業費について、利用者の経営改善がどのようになされたか追跡調査が必要だと思いがいかか。	富津市商工会に対する補助金であり、民間企業に補助しているものではない。商工会と協力し、効果検証の方法を検討していきたい。	商工観光課	有	63P・66P
50	ふるさとふつつ応援寄附金について、成果目標と事業内容	平成 28 年度実績では、既に 3 千万円を超えている	企画課	無	64P

No.	創生会議意見	意見に対する市の考え方	担当課	計画案修正の有無	実行計画ページ番号
	の整合が取れていないように見える。年度別事業内容に大きな変化が見られないが、これで目標達成できるのか。	ところであり、魅力的な返礼品の開発により、非現実的な数字ではない。 地元産品のPRの場として積極的に活用して行きたい。			
51	ふるさとふつつ応援寄附について、リピータの確保が重要で、そのためには寄附金の使途について明確にしたほうがよい。具体的に伝える手法を検討いただきたい。	平成27年11月から使途を希望できる制度を追加し、使途先の事業について、わかりやすく公表予定である。	企画課	無	64P
52	平成27年度実績に挙げているものは商品化されたのか。	富津の海苔を使ったお菓子等10作品程度の試作品を作り、その内1品が試験販売されている。今年度の調査・研究事業を募集する際に、広報ふつつ等に実績を掲載予定である。	農林水産課	無	65P
53	成果目標にある「組織率の維持向上」について、今後において組織率の増減に係る分析が重要であるため、検討いただきたい。	商工会とともに、組織率の増減の要因を分析する。	商工観光課	無	66P
54	就農給付金のようなものは漁業にあるか。夏場の収入について行政にも一緒に考えてもらい、イベント、特産物を販売する施設を作っていただきたい。また、漁業者が離れない内容にしていてもらいたい。	漁業については、県が就漁相談を行っているが給付金はない。 農林水産業は富津市にとって重要であると認識しており、漁業についても国県等に育てる事業を要望していきたい。	農林水産課	無	68P
55	地域の実情に応じた規制緩和について、事業内容に具体性がないため、何も変わらないのではと不安である。実行計画69ページの青年就農者にも関わるため、市ではどのように考えているのか。目標を明確にしないといけないため、事業内容に盛り込んでいただきたい。	規制緩和については、農業委員の中でも賛否両論あることから検討し、事業内容を修正する。	農業委員会	有	69P
56	基本的な施策方向③の観光の振興について、文化財に関するツアーを実施するなど、古墳の里ふれあい館で資料を見た	観光協会と協力し、プロモーションビデオ等で観光の情報発信をしていく。	商工観光課	無	76P

No.	創生会議意見	意見に対する市の考え方	担当課	計画案修正の有無	実行計画ページ番号
	<p>上で実際に現場に行って古墳を見ることでより魅力感じることができると思う。</p> <p>また、市内の公共施設について、スポーツ施設など利用が少ない時期は、合宿をする学生に利用を呼び掛けるなどのPR策を検討してはいかがか。</p>				
57	<p>宿泊・滞在型観光推進事業について、民泊は含まれるのか。</p>	<p>この事業は旅行者などに対する斡旋など紹介事業を推進しており、ターゲットとしては市内の旅館、観光地としているため、民泊は含んでいない。現状では、法律上困難である。</p>	商工観光課	無	80P

鈴木眞廣委員の意見書に対する担当課の考え

子育て支援の最前線での意見として、今後の参考にする。富津市子ども・子育て会議での議論、利用者の声を聞きながら事業を実施したい。